

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,638,492	10,164,682	10,709,867	10,155,134	10,616,927
経常利益 (千円)	414,488	536,600	1,283,465	1,139,866	947,015
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	129,866	362,893	689,081	752,162	613,919
包括利益 (千円)	177,778	487,875	825,945	950,613	465,388
純資産額 (千円)	13,381,067	13,703,953	14,501,420	15,168,140	15,291,358
総資産額 (千円)	17,822,641	17,318,099	17,952,684	18,612,208	18,719,159
1株当たり純資産額 (円)	1,217.72	1,247.12	1,319.70	1,380.44	1,424.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.82	33.02	62.71	68.45	56.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.08	79.13	80.67	81.29	81.69
自己資本利益率 (%)	0.97	2.68	4.89	5.10	4.04
株価収益率 (倍)	35.29	11.81	8.98	8.39	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,361	466,009	1,723,457	998,543	1,050,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,132,051	245,987	321,957	133,761	337,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,136	547,275	603,318	279,599	484,267
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,074,751	1,751,780	2,555,824	3,157,075	3,373,010
従業員数 (人)	469	443	441	443	438
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(26)	(27)	(20)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,635,572	10,164,682	10,654,610	10,095,647	10,541,288
経常利益 (千円)	409,514	494,305	1,218,083	1,091,083	1,021,582
当期純利益 (千円)	146,083	321,192	636,329	757,198	727,142
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	13,025,663	13,235,667	13,784,726	14,334,771	14,664,963
総資産額 (千円)	17,468,278	16,875,320	17,232,118	17,754,733	18,042,671
1株当たり純資産額 (円)	1,184.61	1,203.72	1,253.66	1,303.75	1,364.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.28	29.21	57.87	68.87	67.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.57	78.43	79.99	80.74	81.28
自己資本利益率 (%)	1.12	2.45	4.71	5.41	5.01
株価収益率 (倍)	31.39	13.35	9.73	8.33	7.36
配当性向 (%)	150.55	51.35	25.92	21.78	29.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	310 (28)	302 (21)	284 (19)	286 (15)	287 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和30年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR- を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
昭和43年 1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」として設立
昭和44年 8月	岩淵金属工業及び系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場の生産ラインを移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 6月	ISO9001:2000年版へ更新
平成14年 9月	コスト競争力強化を目的として中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社(旧岩淵勤業株式会社)」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001:2004年版へ更新
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成21年 7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001:2004年版を認証取得
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001:2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001:2008年版へ更新
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
平成23年 9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年 1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
平成25年 5月	製品製造・供給の最適化を目的として「北栄鉄工株式会社」を子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
平成27年10月	通信工事資機材の調達・販売を目的として名古屋市に「IWM株式会社」を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社3社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

また、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載してあります。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)
 (販 売) 当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)
 (販 売) 当社、IWM(株)、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)
 (販 売) 当社、IWM(株)、(株)T C M

(4) 配電線路関連

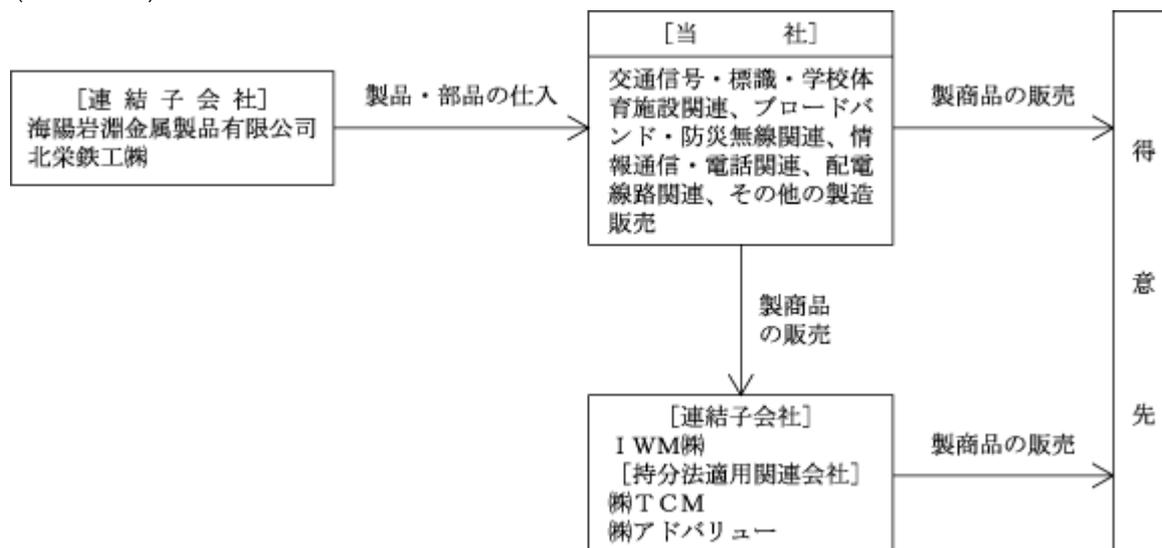
各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)
 (販 売) 当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)
 (販 売) 当社



4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
IWM(株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線 金物・通信工 事資機材の販 売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防 災行政無線等 の架線材料の 販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
 2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。
 3. 当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	386(9)
管理部門(共通)	52(8)
合計	438(17)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者12名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社3社の従業員数は、151名(3名)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287(14)	41.3	14.6	5,755,715

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	254(6)
管理部門(共通)	33(8)
合計	287(14)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者11名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。
 当社は、社員の親睦団体として「社員会」があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速、原油価格の下落などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、新年度に開始される電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況となっております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,616百万円と前連結会計年度に比べ461百万円、4.5%の増収となりました。経常利益は947百万円と前連結会計年度に比べ192百万円、16.9%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は613百万円と前連結会計年度に比べ138百万円、18.4%の減益となりました。

需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット、照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は1,281百万円と前連結会計年度に比べ88百万円、6.5%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注が減少しました。また、防災無線関連においても、補改修工事が中心となり低調に推移しました。その結果、売上高は843百万円と前連結会計年度に比べ251百万円、23.0%の減収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連では、東日本エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,791百万円と前連結会計年度に比べ199百万円、7.7%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、川内・高浜原子力発電所が再稼働に至ったものの、仮処分による高浜原子力発電所の稼働停止、また、その他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、依然設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は3,779百万円と前連結会計年度に比べ767百万円、25.5%の増収となりました。

その他

一般民需関連は、補改修工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、コンクリート柱建替えに伴う付帯工事が低調に推移しました。その結果、売上高は1,920百万円と前連結会計年度に比べ165百万円、7.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より215百万円増加（前連結会計年度は601百万円の増加）し、当連結会計年度末には3,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,050百万円のプラス（前連結会計年度は998百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上940百万円、減価償却費の計上389百万円及びたな卸資産の減少316百万円による資金の増加と、仕入債務の減少200百万円及び法人税等の支払い1386百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、337百万円のマイナス（前連結会計年度は133百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得371百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、484百万円のマイナス（前連結会計年度は279百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済124百万円、配当金の支払い1163百万円及び自己株式の取得148百万円による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	643,756	85.4
ブロードバンド・防災無線関連	298,022	72.4
情報通信・電話関連	1,039,239	70.8
配電線路関連	1,586,645	107.0
その他	936,680	83.8
合計	4,504,344	86.1

(注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	214,922	100.6
ブロードバンド・防災無線関連	323,629	80.3
情報通信・電話関連	527,124	94.8
配電線路関連	1,092,669	156.2
その他	335,965	101.6
合計	2,494,312	113.2

(注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,282,970	93.5	9,736	113.4
ブロードバンド・防災無線関連	841,052	76.7	10,559	83.1
情報通信・電話関連	2,776,702	107.3	31,513	67.7
配電線路関連	3,780,754	125.4	39,322	102.2
その他	1,918,577	91.8	20,263	92.5
合計	10,600,057	104.3	111,395	86.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,281,822	93.5
ブロードバンド・防災無線関連	843,201	77.0
情報通信・電話関連	2,791,763	107.7
配電線路関連	3,779,910	125.5
その他	1,920,230	92.1
合計	10,616,927	104.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

(1) 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

(2) 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

(3) 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において14名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、209,725千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 地中線用品への新規参入のための製品開発。
- ・ 防犯、防災関連製品の新たな需要に応えた金物の開発。
- ・ 情報通信分野の様々な要求に対応した製品およびスマートメーター関連の共架金具の製品開発。
- ・ 配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ 有限要素法（CAE解析）による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ ISOマネジメントシステムによる環境負荷低減を考慮した製品開発。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、18,719百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、11,072百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が215百万円、受取手形及び売掛金が139百万円増加したことと、商品及び製品が283百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、7,646百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が46百万円及び無形固定資産が42百万円増加したことと、投資その他の資産が149百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、3,427百万円となりました。

これは、主に退職給付に係る負債が219百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が172百万円、長期借入金が124百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、15,291百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が450百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が86百万円、為替換算調整勘定が77百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.3%から81.7%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,380円44銭から1,424円20銭となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、526,229千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	710,617	5,417	773,067 (16,359)	58,635	116,934	1,664,671	81 (9)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	290,388	166,052	931,608 (18,380)		50,154	1,438,203	162 (4)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	435,081	36,161	816,670 (6,364)		0	1,287,914	6 ()
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	188,690	357	375,233 (2,007)		185	564,467	9 ()
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	85,852	0	209,934 (831)		1,627	297,415	8 ()
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	113,346	880	131,114 (999)		1,117	246,458	5 ()
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	49,623	2,224	13,762 (1,708)		1,650	67,261	6 (1)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北栄鉄工 株式会社	北海道 石狩市	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	71,383	33,799	55,397 (5,950)		1,018	161,597	25 (3)
IWM 株式会社	愛知県 名古屋 市	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の販売業務	販売業務 設備	1,095			2,832	9,014	12,941	5 ()

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	152,684	149,097	(104,734)		63,231	365,013	121 ()

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は55,882千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物217,155千円を含んでおります。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 他1支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	386	14,138

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	本社建物付属設備等	27,656		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	150,867		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	微増
北栄鉄工株式会社	北海道石狩市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	21,920		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	微増
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	11,725		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月8日	325,000	11,000,000		1,496,950		1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	117	12		935	1,079	
所有株式数(単元)		1,730	63	3,247	374		5,579	10,993	7,000
所有株式数の割合(%)		15.74	0.57	29.54	3.40		50.75	100.00	

(注) 1. 自己株式256,030株は、「個人その他」に256単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	750	6.82
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	417	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	409	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	320	2.91
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,656	42.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式256千株(2.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,712,000	10,712	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,712	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	256,000		256,000	2.33
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	22,000		22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	3,000		3,000	0.03
計		281,000		281,000	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月19日～平成27年11月30日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	146,526,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,474,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,053	624,952
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	256,030		256,030	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株あたり20円の配当(うち中間配当金5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月24日 取締役会決議	53,720,850	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	161,159,550	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	531	425	580	610	610
最低(円)	378	355	373	443	474

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	580	600	597	584	545	520
最低(円)	562	547	576	541	474	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成28年6月～平成30年6月	36
常務取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成14年3月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長 平成27年4月 常務取締役 製造部長兼品質保証部長 平成28年4月 常務取締役 製造部長(現任)	平成27年6月～平成29年6月	26
常務取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長(現任)	平成28年6月～平成30年6月	26
常務取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長 平成28年6月 常務取締役就任 総務部長(現任)	平成27年6月～平成29年6月	11
取締役	社長室長	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長(現任)	平成27年6月～平成29年6月	5
取締役	営業第二部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長(現任)	平成27年6月～平成29年6月	4
取締役	札幌支店長	早坂 敏朗	昭和24年3月28日生	昭和42年4月 北海道電力(株)入社 平成16年4月 北電管配エンジニアリング(株)出向 岩見沢支社長 平成19年4月 ほくでんサービス(株)事業開発部部长 平成23年4月 当社入社 平成24年4月 札幌支店長 平成26年6月 取締役就任 札幌支店長(現任)	平成28年6月～平成30年6月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 正人	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 住友商事㈱入社 平成10年2月 同社米国住友商會社サンフランシスコ支店 平成16年8月 同社鉄鋼第二本部ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成19年6月 同社大阪ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成22年5月 同社大阪薄板ステンレス線材特殊鋼部長付 平成23年6月 同社鉄鋼第二本部長付 平成23年6月 当社監査役就任 平成25年4月 同社鋼板・建材本部本部長付(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	平成27年6月～平成29年6月	
常勤監査役		高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	平成25年6月～平成29年6月	13
監査役		大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成28年6月 監査役就任(新任)	平成28年6月～平成32年6月	14
監査役		土屋 文実男	昭和37年1月16日生	昭和59年4月 土屋会計事務所入所 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成9年9月 土屋会計事務所独立開業 平成9年11月 税理士登録 平成16年8月 ITコーディネータ認定 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	平成27年6月～平成31年6月	
監査役		石川 耕治	昭和43年12月22日生	平成3年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成28年4月 損害保険ジャパン日本興亜(株)千葉西支店長(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(新任)	平成28年6月～平成32年6月	
計						139

- (注) 1. 取締役田中正人は、社外取締役であります。
 2. 監査役土屋文実男及び石川耕治は、社外監査役であります。
 3. 監査役土屋文実男は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を目指すとともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

(b) 業務執行

取締役会は、現在8名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役(社長、常務3名)で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の前に開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

(c) 内部監査

社長室長を責任者とする各部門・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部門・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOマネジメントシステム監査は年1回実施され、その結果は、経営層に報告されております。

(d) 監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

(e) 会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成28年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小出健治及び成島徹の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他5名により構成されております。

(f) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(g) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(h) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(i) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

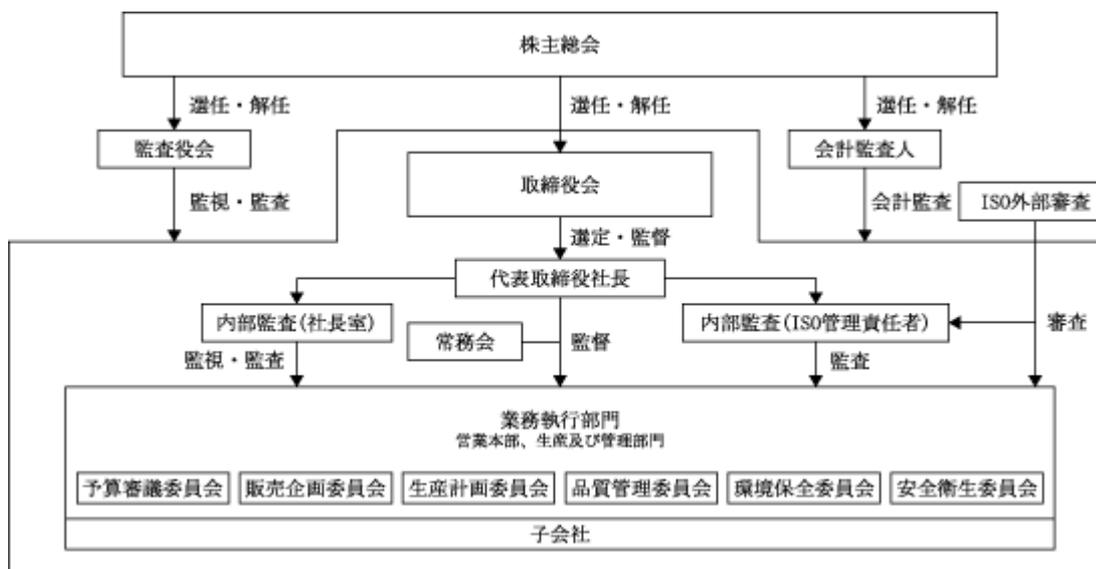
b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を十分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISOマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション、法令・規則違反及び子会社に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

(a) 内部監査の方法

社長室長を責任者とする監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施しております。

I S Oマネジメントシステム監査は、内部監査員により年1回実施しております。

両監査を通じて、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も行っております。

(b) 内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

(c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

(d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

b 監査役監査

(a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めるとしてしております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

(d) 監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役は、1名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
田中正人		当社筆頭株主である住友商事株式会社鋼板・建材本部本部長付であります。当社は同社と材料仕入の取引関係があります。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役は、2名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
土屋文実男			公認会計士及び税理士の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
石川耕治		当社株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社千葉西支店長であります。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 独立性に関する基準

平成27年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名選任し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に1名届出しております。選任にあたっては、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選定にあたっては、東京証券取引所の上場管理に関するガイドラインを参考としております。

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び付属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246,456	203,880	42,576	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,700	18,720	1,980	2
社外役員	3,480	3,480		5

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。
2. 取締役及び監査役の支給人員には、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名が含まれております。
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により毎期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 21銘柄 764,805千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	278,015	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	114,192	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	22,500	84,037	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	65,600	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	25,361	48,312	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	147,000	44,467	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	84,088	42,464	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	31,518	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	30,767	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	29,044	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	26,204	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	21,210	取引関係の維持
K D D I (株)	2,200	17,955	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	10,951	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	7,544	取引関係の維持

(注) N K S Jホールディングス(株)は、平成26年9月1日に、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に商号変更をいたしました。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	241,897	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	90,932	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	75,577	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	22,500	71,730	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	25,727	39,697	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	14,700	31,781	取引関係の維持
K I ホールディングス(株)	86,818	29,344	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	25,164	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	21,536	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	20,466	取引関係の維持
K D D I (株)	6,600	19,839	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	19,686	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	19,320	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	12,384	取引関係の維持
日本電信電話(株)	2,040	9,889	取引関係の維持

- (注) 1. 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日に、10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、当社が保有する新日鐵住金(株)の株式は、147,000株から14,700株になりました。
2. K D D I (株)は、平成27年4月1日に、1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有するK D D I (株)の株式は、2,200株から6,600株になりました。
3. 日本電信電話(株)は、平成27年7月1日に、1株を2株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有する日本電信電話(株)の株式は、1,020株から2,040株になりました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,523,010
受取手形及び売掛金	3,261,398	3,400,614
電子記録債権	-	33,400
商品及び製品	1,889,773	1,606,339
仕掛品	121,072	114,833
原材料及び貯蔵品	252,139	210,240
繰延税金資産	130,551	108,233
その他	131,428	119,414
貸倒引当金	188,098	43,812
流動資産合計	10,905,340	11,072,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,684,606	5,686,225
減価償却累計額	3,401,844	3,542,648
建物及び構築物(純額)	2,282,761	2,143,577
機械装置及び運搬具	3,337,829	3,323,937
減価償却累計額	2,921,658	2,929,939
機械装置及び運搬具(純額)	416,171	393,997
土地	3,113,047	3,319,434
建設仮勘定	21,155	18,878
その他	1,833,363	1,930,158
減価償却累計額	1,701,283	1,794,053
その他(純額)	132,080	136,105
有形固定資産合計	5,965,216	6,011,994
無形固定資産		
投資その他の資産	113,107	155,963
投資有価証券	1,408,271	1,188,623
長期貸付金	50,305	9,296
退職給付に係る資産	33,965	-
繰延税金資産	18,402	139,885
その他	162,410	156,270
貸倒引当金	44,812	15,150
投資その他の資産合計	1,628,544	1,478,926
固定資産合計	7,706,867	7,646,883
資産合計	18,612,208	18,719,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,294,346
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	268,026
賞与引当金	248,745	222,192
その他	394,351	380,870
流動負債合計	2,508,260	2,289,436
固定負債		
長期借入金	190,000	66,000
役員退職慰労引当金	209,018	253,575
退職給付に係る負債	386,589	606,476
その他	150,199	212,313
固定負債合計	935,807	1,138,364
負債合計	3,444,068	3,427,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,341,753
自己株式	3,173	150,324
株主資本合計	14,595,938	14,920,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	251,881
為替換算調整勘定	196,529	119,134
その他の包括利益累計額合計	534,540	371,016
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,291,358
負債純資産合計	18,612,208	18,719,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	10,155,134	10,616,927
売上原価	¹ 6,851,233	¹ 7,346,218
売上総利益	3,303,900	3,270,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	25,276	18,783
荷造運搬費	367,249	351,348
役員報酬	193,090	201,580
賞与引当金繰入額	121,067	110,555
給料及び手当	808,797	794,215
退職給付費用	² 8,948	188,346
役員退職慰労引当金繰入額	40,736	44,556
その他	¹ 720,262	¹ 779,118
販売費及び一般管理費合計	2,267,531	2,488,504
営業利益	1,036,369	782,203
営業外収益		
受取利息	3,967	3,385
受取配当金	23,685	25,929
受取賃貸料	38,560	40,254
持分法による投資利益	5,629	-
貸倒引当金戻入額	44,077	174,298
為替差益	-	5,267
その他	7,778	7,225
営業外収益合計	123,700	256,362
営業外費用		
支払利息	5,509	4,106
為替差損	14,693	-
持分法による投資損失	-	86,020
自己株式取得費用	-	1,283
その他	-	141
営業外費用合計	20,202	91,551
経常利益	1,139,866	947,015
特別利益		
固定資産売却益	³ 29,465	³ 1,211
特別利益合計	29,465	1,211
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 8,049	⁴ 2,362
会員権評価損	-	4,550
その他	-	350
特別損失合計	8,049	7,262
税金等調整前当期純利益	1,161,282	940,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	340,480	372,474
法人税等調整額	50,678	60,422
法人税等合計	391,159	312,052
当期純利益	770,123	628,912
非支配株主に帰属する当期純利益	17,961	14,993
親会社株主に帰属する当期純利益	752,162	613,919

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	770,123	628,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,740	86,128
為替換算調整勘定	103,749	77,394
その他の包括利益合計	1, 2 180,490	1, 2 163,523
包括利益	950,613	465,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,652	450,395
非支配株主に係る包括利益	17,961	14,993

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	2,906	14,127,670
会計方針の変更 による累積的影響額			118,696		118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,304,273	2,906	14,008,974
当期変動額					
剰余金の配当			164,930		164,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			752,162		752,162
自己株式の取得				267	267
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	587,231	267	586,964
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	3,173	14,595,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420
会計方針の変更 による累積的影響額					118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,382,724
当期変動額					
剰余金の配当					164,930
親会社株主に帰属する 当期純利益					752,162
自己株式の取得					267
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,740	103,749	180,490	17,961	198,451
当期変動額合計	76,740	103,749	180,490	17,961	785,415
当期末残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	3,173	14,595,938
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	3,173	14,595,938
当期変動額					
剰余金の配当			163,671		163,671
親会社株主に帰属する当期純利益			613,919		613,919
自己株式の取得				147,150	147,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,305			21,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,305	450,247	147,150	324,402
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	150,324	14,920,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
当期変動額					
剰余金の配当					163,671
親会社株主に帰属する当期純利益					613,919
自己株式の取得					147,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,128	77,394	163,523	37,661	201,184
当期変動額合計	86,128	77,394	163,523	37,661	123,218
当期末残高	251,881	119,134	371,016	-	15,291,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,282	940,964
減価償却費	390,509	389,878
会員権評価損	-	4,550
引当金の増減額 (は減少)	19,178	155,341
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	98,940	219,886
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	33,965	33,965
受取利息及び受取配当金	27,652	29,315
支払利息	5,509	4,106
持分法による投資損益 (は益)	5,629	86,020
固定資産除売却損益 (は益)	21,415	1,150
売上債権の増減額 (は増加)	222,715	180,189
たな卸資産の増減額 (は増加)	269,755	316,604
仕入債務の増減額 (は減少)	17,182	200,123
未払消費税等の増減額 (は減少)	58,993	14,363
その他の資産の増減額 (は増加)	10,310	13,347
その他の負債の増減額 (は減少)	37	30,504
その他	278	861
小計	1,407,384	1,401,498
利息及び配当金の受取額	42,640	39,903
利息の支払額	5,662	4,290
法人税等の支払額	445,819	386,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,543	1,050,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,550,000	4,100,000
定期預金の払戻による収入	3,550,000	4,100,000
有形固定資産の取得による支出	241,994	371,197
有形固定資産の売却による収入	74,154	3,889
無形固定資産の取得による支出	6,311	10,231
投資有価証券の取得による支出	1,786	1,831
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
その他の支出	1,010	2,178
その他の収入	727	3,273
貸付金の回収による収入	41,459	40,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,761	337,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	129,372	124,930
配当金の支払額	165,176	163,640
リース債務の返済による支出	14,783	15,915
自己株式の取得による支出	267	148,434
子会社の自己株式の取得による支出	-	31,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,599	484,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,069	12,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,251	215,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,824	3,157,075
現金及び現金同等物の期末残高	3,157,075	3,373,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

IWM(株)

当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は21,305千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたします。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は21,305千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	520,426千円	423,818千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	171,364千円	209,725千円

2. 前連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、8,948千円と表示しております。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,185千円	千円
機械装置及び運搬具	420	1,194
土地	17,000	
その他	1,859	16
計	29,465	1,211

4. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	73千円
機械装置及び運搬具	3,099	1,293
建設仮勘定	1,179	300
その他	840	
計	5,119	1,667

除却損

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	587千円	118千円
機械装置及び運搬具	1,607	98
その他	457	55
撤去費用	278	422
計	2,929	694

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93,665千円	124,871千円
組替調整額		
計	93,665	124,871
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,749	77,394
税効果調整前合計	197,414	202,266
税効果額	16,924	38,743
その他の包括利益合計	180,490	163,523

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	93,665千円	124,871千円
税効果額	16,924	38,743
税効果調整後	76,740	86,128
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	103,749	77,394
税効果額		
税効果調整後	103,749	77,394
その他の包括利益合計		
税効果調整前	197,414	202,266
税効果額	16,924	38,743
税効果調整後	180,490	163,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,556	549		12,105
合計	11,556	549		12,105

(注) 普通株式の自己株式の増加549株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	54,975	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	12,105	251,053		263,158
合計	12,105	251,053		263,158

(注) 普通株式の自己株式の増加251,053株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,053株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	53,720	5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,307,075千円	5,523,010千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,150,000	2,150,000
現金及び現金同等物	3,157,075	3,373,010

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないことしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,307,075	5,307,075	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,261,398 154,081		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	3,107,316	3,107,316	
(4) 投資有価証券	852,287	852,287	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(3)	50,305 30,012		
	20,293	20,293	
資産計	9,286,973	9,286,973	
(1) 支払手形及び買掛金	1,466,404	1,466,404	
(2) 未払法人税等	273,828	273,828	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	314,930	316,812	1,882
負債計	2,055,163	2,057,045	1,882

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,523,010	5,523,010	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,400,614 37,464		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	3,363,149 33,400 91	3,363,149	
(4) 投資有価証券	33,309	33,309	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(3)	729,247 9,296	729,247	
	9,296	9,296	
資産計	9,658,014	9,658,014	
(1) 支払手形及び買掛金	1,294,346	1,294,346	
(2) 未払法人税等	268,026	268,026	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	190,000	191,233	1,233
負債計	1,752,372	1,753,606	1,233

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 株式の時価は取引所の価格によっております。
 なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 長期貸付金
 長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	555,983	459,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,307,075			
受取手形及び売掛金	3,261,398			
電子記録債権				
長期貸付金		46,798	3,507	
合計	8,568,473	46,798	3,507	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,523,010			
受取手形及び売掛金	3,400,614			
電子記録債権	33,400			
長期貸付金		6,750	2,546	
合計	8,957,025	6,750	2,546	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,930	124,000	59,000	6,000	1,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,000	59,000	6,000	1,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	841,336	364,426	476,909
	小計	841,336	364,426	476,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,951	12,427	1,475
	小計	10,951	12,427	1,475
合計		852,287	376,854	475,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額555,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	697,177	344,947	352,230
	小計	697,177	344,947	352,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,070	33,739	1,668
	小計	32,070	33,739	1,668
合計		729,247	378,686	350,561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額459,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,358,693千円	1,557,176千円
会計方針の変更による累積的影響額	183,683	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,542,377	1,557,176
勤務費用	94,039	94,032
利息費用	18,508	18,686
数理計算上の差異の発生額	1,423	231,266
退職給付の支払額	96,325	59,404
退職給付債務の期末残高	1,557,176	1,841,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,077,927千円	1,224,843千円
期待運用収益	16,168	18,372
数理計算上の差異の発生額	112,249	35,556
事業主からの拠出額	93,006	91,819
退職給付の支払額	74,509	46,818
年金資産の期末残高	1,224,843	1,252,660

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,080千円	20,291千円
退職給付費用	3,377	2,449
退職給付の支払額	282	1,676
制度への拠出額	3,884	3,684
退職給付に係る負債の期末残高	20,291	17,380

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,220,697千円	1,434,646千円
年金資産	1,224,843	1,252,660
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	9,528	12,545
	13,673	169,440
非積立型制度の退職給付債務	366,298	437,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,624	606,476
退職給付に係る負債	386,589	606,476
退職給付に係る資産	33,965	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,624	606,476

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	94,039千円	94,032千円
利息費用	18,508	18,686
期待運用収益	16,168	18,372
数理計算上の差異の費用処理額	113,673	266,823
簡便法で計算した退職給付費用	3,377	2,449
確定給付制度に係る退職給付費用	13,917	363,617

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	64%
株式	39%	33%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	73,786千円	18,063千円
賞与引当金	80,032	66,787
役員退職慰労引当金	67,011	77,420
退職給付に係る負債	124,543	185,393
未払事業税	19,964	17,394
会員権等評価損	63,864	68,420
未実現利益の消去による増加額	12,103	6,598
その他	50,933	42,478
繰延税金資産小計	492,241	482,556
評価性引当額	173,823	115,760
繰延税金資産合計	318,417	366,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,422	98,679
土地圧縮積立金	21,047	19,996
その他	10,993	
繰延税金負債合計	169,463	118,676
繰延税金資産の純額	148,953	248,119

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130,551千円	108,233千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,402	139,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	679,479	受取手形 及び売掛 金	152,935
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	183,516	売掛金	41,228
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	754,075 17,016	支払手形 及び買掛 金 前受収益	261,581 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
 同様の条件によっております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	866,339	受取手形 及び売掛 金	513,377
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	141,652	売掛金	53,374
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	751,024 17,046	支払手形 及び買掛 金 前受収益	250,644 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
 同様の条件によっております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱アドバリューであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,217,224千円
固定資産合計	1,838,357千円
流動負債合計	1,000,911千円
固定負債合計	1,456,255千円
純資産合計	600,690千円
売上高	3,742,620千円
税引前当期純利益金額	353,780千円
当期純利益金額	366,929千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380.44円	1,424.20円
1株当たり当期純利益金額	68.45円	56.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	752,162	613,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	752,162	613,919
期中平均株式数(千株)	10,988	10,799

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1.97円減少しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社の株式について10株を1株にする併合を行うことといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の割合及び時期	平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。
併合により減少する株式数	

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	11,000,000株
併合により減少する株式数	9,900,000株
併合後の発行済株式総数	1,100,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	13,804.42円	14,241.95円
1株当たり当期純利益金額	684.52円	568.47円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	124,930	124,000	1.116	
1年以内に返済予定のリース債務	7,062	26,569		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,000	66,000	1.198	平成29年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,109	80,223		平成29年～ 平成33年
その他有利子負債				
計	340,102	296,793		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	59,000	6,000	1,000		
リース債務	24,971	23,485	21,111	10,654	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,421,562	4,996,597	7,743,349	10,616,927
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	180,361	430,735	708,569	940,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,773	269,777	444,955	613,919
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.85	24.84	41.12	56.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.85	14.99	16.28	15.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029,437	5,228,887
受取手形	1,584,974	1,629,212
電子記録債権	-	33,400
売掛金	1,665,445	1,781,180
商品及び製品	1,930,305	1,642,785
仕掛品	89,400	86,576
原材料及び貯蔵品	84,824	87,026
前払費用	10,844	8,834
繰延税金資産	118,563	101,642
その他	251,065	194,874
貸倒引当金	193,513	43,729
流動資産合計	10,571,348	10,750,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,159	1,852,246
構築物	91,117	74,895
機械及び装置	209,670	195,889
車両運搬具	11,707	15,229
工具、器具及び備品	99,208	65,464
土地	3,065,446	3,271,834
リース資産	23,745	58,635
建設仮勘定	18,759	18,158
有形固定資産合計	5,455,816	5,552,353
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	14,953	11,225
リース資産	-	48,377
その他	8,810	8,454
無形固定資産合計	48,298	92,592
投資その他の資産		
投資有価証券	887,845	764,805
関係会社株式	523,870	573,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	136,986	35,981
会員権	137,463	132,913
前払年金費用	33,965	-
繰延税金資産	18,391	139,878
その他	10,739	11,574
貸倒引当金	73,152	15,150
投資その他の資産合計	1,679,270	1,647,034
固定資産合計	7,183,385	7,291,980
資産合計	17,754,733	18,042,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	931,563	797,333
買掛金	633,986	504,205
1年内返済予定の長期借入金	118,000	118,000
リース債務	7,062	25,902
未払金	170,112	153,564
未払費用	64,408	62,632
未払法人税等	238,806	262,536
未払消費税等	91,583	82,418
賞与引当金	240,564	213,263
設備関係支払手形	7,369	33,421
その他	19,987	18,835
流動負債合計	1 2,523,445	1 2,272,115
固定負債		
長期借入金	171,000	53,000
リース債務	18,109	77,831
退職給付引当金	366,298	589,096
役員退職慰労引当金	209,018	253,575
受入保証金	132,090	132,090
固定負債合計	1 896,516	1 1,105,593
負債合計	3,419,961	3,377,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2 44,602	2 45,652
別途積立金	9,750,000	10,250,000
繰越利益剰余金	1,117,531	1,179,952
利益剰余金合計	11,291,370	11,854,842
自己株式	2,217	149,368
株主資本合計	13,996,760	14,413,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,010	251,881
評価・換算差額等合計	338,010	251,881
純資産合計	14,334,771	14,664,963
負債純資産合計	17,754,733	18,042,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,739,106	9,015,550
商品売上高	1,350,385	1,519,951
その他の売上高	6,155	5,787
売上高合計	1 10,095,647	1 10,541,288
売上原価		
製品売上原価	5,973,784	6,275,179
商品売上原価	1,062,972	1,214,717
売上原価合計	1 7,036,756	1 7,489,896
売上総利益	3,058,891	3,051,392
販売費及び一般管理費	1, 2 2,121,077	1, 2 2,320,527
営業利益	937,814	730,864
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,375	40,958
受取賃貸料	38,516	40,182
貸倒引当金戻入額	68,057	208,136
その他	7,320	6,488
営業外収益合計	1 158,270	1 295,766
営業外費用		
支払利息	5,001	3,744
自己株式取得費用	-	1,283
その他	-	20
営業外費用合計	1 5,001	1 5,048
経常利益	1,091,083	1,021,582
特別利益		
固定資産売却益	29,247	388
特別利益合計	1 29,247	388
特別損失		
固定資産除売却損	6,688	2,357
会員権評価損	-	4,550
その他	-	350
特別損失合計	1 6,688	7,257
税引前当期純利益	1,113,642	1,014,713
法人税、住民税及び事業税	303,194	353,394
法人税等調整額	53,248	65,823
法人税等合計	356,443	287,571
当期純利益	757,198	727,142

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,093,065	52.1	1,787,501	47.7
労務費		1,018,034	25.3	1,110,212	29.6
経費	2	905,973	22.6	849,010	22.7
当期総製造費用		4,017,072	100.0	3,746,723	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		409,935		342,493	
合計		4,427,008		4,089,217	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		342,493		345,730	
他勘定振替高	3	43,136		36,997	
当期製品製造原価	4	4,041,378		3,706,489	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。
 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
買入部品費(千円)	606,339	546,107

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注加工費(千円)	373,964	307,343
減価償却費(千円)	200,240	204,942
消耗品・工具器具備品費(千円)	23,630	22,213
賃借料(千円)	6,771	7,597
修繕料(千円)	51,455	61,313

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	27,261	18,102
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	15,875	18,894
合計(千円)	43,136	36,997

4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,041,378	3,706,489
当期製品仕入高(千円)	2,253,430	2,258,689
期首製品たな卸高(千円)	1,216,569	1,534,152
合計(千円)	7,511,378	7,499,332
他勘定振替高(千円)	3,440	4,678
期末製品たな卸高(千円)	1,534,152	1,219,474
製品売上原価(千円)	5,973,784	6,275,179
商品売上原価(千円)	1,062,972	1,214,717
売上原価(千円)	7,036,756	7,489,896

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798
会計方針の変更による 累積的影響額						118,696	118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	42,422	9,250,000	1,027,442	10,699,102
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				2,179		2,179	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						164,930	164,930
当期純利益						757,198	757,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2,179	500,000	90,088	592,268
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,949	13,523,456	261,270	13,784,726
会計方針の変更による 累積的影響額		118,696		118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,949	13,404,759	261,270	13,666,030
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		164,930		164,930
当期純利益		757,198		757,198
自己株式の取得	267	267		267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,740	76,740
当期変動額合計	267	592,000	76,740	668,741
当期末残高	2,217	13,996,760	338,010	14,334,771

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				1,050		1,050	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						163,671	163,671
当期純利益						727,142	727,142
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,050	500,000	62,421	563,471
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,250,000	1,179,952	11,854,842

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,217	13,996,760	338,010	14,334,771
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,217	13,996,760	338,010	14,334,771
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		163,671		163,671
当期純利益		727,142		727,142
自己株式の取得	147,150	147,150		147,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			86,128	86,128
当期変動額合計	147,150	416,320	86,128	330,191
当期末残高	149,368	14,413,081	251,881	14,664,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当期の計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	366,735千円	905,380千円
短期金銭債務	429,406	333,514
長期金銭債権	86,681	26,685
長期金銭債務	1,000	1,000

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	862,996千円	1,203,570千円
仕入高	2,117,449	2,072,986
その他の営業取引高	20,950	20,331
営業取引以外の取引高	43,207	36,640

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	319,543千円	299,367千円
賞与引当金繰入額	119,906	108,770
給料及び手当	789,868	772,580
役員退職慰労引当金繰入額	40,736	44,556
減価償却費	131,641	126,969
おおよその割合		
販売費	18%	16%
一般管理費	82	84

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	371,500	421,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	523,870	573,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84,654千円	18,035千円
賞与引当金	78,977	65,450
役員退職慰労引当金	67,011	77,420
退職給付引当金	117,435	179,438
未払事業税	17,065	17,247
会員権等評価損	56,473	61,192
その他	39,265	31,211
繰延税金資産小計	460,883	449,996
評価性引当額	154,569	89,799
繰延税金資産合計	306,313	360,197
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,422	98,679
土地圧縮積立金	21,047	19,996
その他	10,889	
繰延税金負債合計	169,359	118,676
繰延税金資産の純額	136,954	241,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	1.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	0.43
住民税均等割等	0.84	0.90
試験研究費の特別税額控除等	1.08	1.85
繰延税金資産の評価性引当額	5.64	6.56
税率変更による影響	2.27	1.66
その他	0.00	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.01	28.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社の株式について10株を1株にする併合を行うことといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の割合及び時期	平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。
併合により減少する株式数	

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	11,000,000株
併合により減少する株式数	9,900,000株
併合後の発行済株式総数	1,100,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	13,037.51円	13,649.48円
1株当たり当期純利益金額	688.66円	672.87円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,936,159	39,279	194	122,997	1,852,246	2,790,406
	構築物	91,117			16,222	74,895	291,167
	機械及び装置	209,670	50,688	1,263	63,207	195,889	2,292,465
	車両運搬具	11,707	13,864	210	10,132	15,229	136,093
	工具、器具及び備品	99,208	63,115	55	96,803	65,464	1,802,138
	土地	3,065,446	206,387			3,271,834	
	リース資産	23,745	45,206		10,316	58,635	19,970
	建設仮勘定	18,759	18,158	18,759		18,158	
	計	5,455,816	436,701	20,484	319,679	5,552,353	7,332,241
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	14,953	3,116		6,845	11,225	
	リース資産		52,941		4,563	48,377	
	その他	8,810			355	8,454	
	計	48,298	56,057		11,764	92,592	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 工場隣接地 206,387千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	266,665	38,076	245,863	58,879
賞与引当金	240,564	213,263	240,564	213,263
役員退職慰労引当金	209,018	44,556		253,575

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月14日関東財務局長に提出

平成27年8月12日関東財務局長に提出

平成27年9月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。